

事業報告書

第72期



平成20年度

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

 **奥村組**
OKUMURA CORPORATION

証券コード:1833

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第72期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融不安を背景に大きく後退しており、この余波を受けた建設業界においては、民間需要が急激に減少するなど、一段と厳しい経営環境に曝されました。

当社グループにおきましては、売上高が226,973百万円と前年同期に比べ10.7%減少しましたが、工事損益の改善等により、売上総利益は21,819百万円と前年同期に比べ大幅に増加し、営業利益、経常利益は、それぞれ4,399百万円、5,906百万円となり、中期5ヵ年計画における初年度の目標を上回ることができました。

しかしながら、特別損失に、平成20年5月から6月にかけて実施した早期退職者の募集にともなう退職特別加算金4,152百万円を計上したことに加え、投資有価証券評価損2,729百万円、開発事業の契約解除等による損失3,274百万円を計上したことなどにより、当期純損失3,405百万円という決算を余儀なくされました。

なお、このように2期連続の最終赤字という不本意極まりない業績とはなりましたが、当期の株主配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を堅持し、1株当たり普通配当9円とさせていただきます。

わが国経済の先行きは、政府による経済対策の効果が期待されるものの、内需や輸出などの低迷から脱却するのに相応の時間を要する可能性も高く、建設業界においては、手探りの経営環境が続くことが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、中期5ヵ年計画に基づき、選別受注を貫くとともに合理化を含む構造改革を推進することにより、高収益体質への転換ならびに経営効率の改善を果たし、経常利益60億円以上、連結経常利益65億円以上の確保を目指しつつ、健全な財務体質の維持にも努めてまいり所存であります。

具体的には、土木事業につきましては、さらなる原価

低減活動の推進をはじめ、保有技術や施工実績等に基づく注力物件の絞込み、総合評価落札方式等への組織的な対応、実費積算の精度向上への取り組みなどを通じ、技術提案力と価格競争力の強化を図ってまいります。

建築事業につきましては、価格競争主体の受注環境が続く中で顧客ニーズの多様化も進んでおり、建物用途ごとに工事採算を最重要視した選別受注の徹底、免震技術、超高層技術および音環境技術等の得意技術を活かした付加価値の提供による設計施工案件の受注比率の向上に努め、単純価格競争の回避を図るとともに、VE/CD提案の一元的な管理体制の構築などにも傾注し、収益力強化に繋げてまいります。

不動産事業につきましては、事業環境の好転を望むには難しい状況ではありますが、安定収益を確保すべく、社有地を有効活用した賃貸事業に関しましては、機を見ながら取り組んでまいりたいと考えております。

組織面におきましては、事業規模に見合う人員体制の確立と組織・管理体制のスリム（効率）化によるコスト削減を中心として、収益構造の改善を図ってまいることにしており、先述の早期退職者の募集に加え、平成20年10月には東西2支社体制をコアとする組織の改編を実施いたしております。

当社は、これからも創業以来貫いてまいりました経営理念を堅持しつつ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して収益基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待とご信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長

奥村 太加典





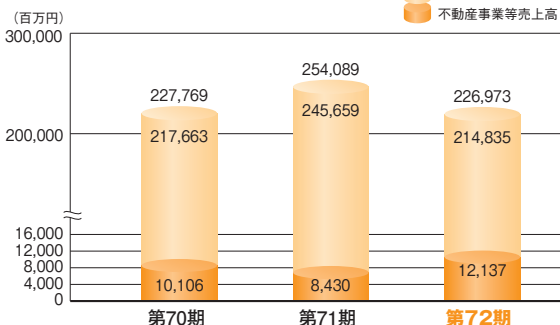
業績の推移

最近3連結会計年度における当社グループの売上高、経常利益および当期純利益の推移

(単位 百万円)

	第70期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第71期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第72期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	227,769	254,089	226,973
経常利益	2,710	△13,134	5,906
当期純利益	4,123	△32,475	△3,405

売上高

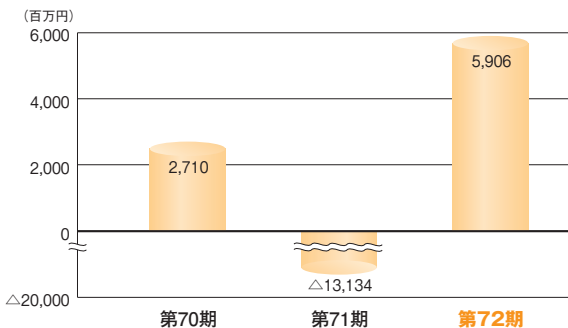


最近3事業年度における当社の受注高、施工高(出来高)および完成工事高の推移

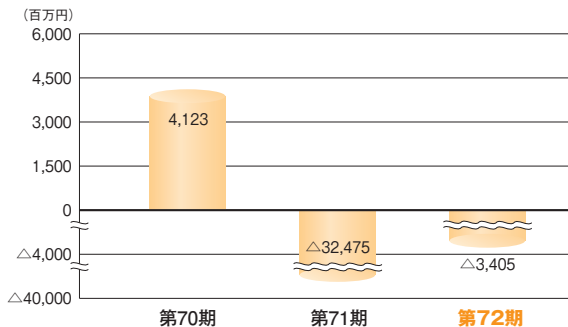
(単位 百万円)

	第70期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第71期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第72期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
新規受注高	244,876	175,088	167,517
施工高(出来高)	219,314	222,315	214,215
完成工事高	217,665	246,495	215,481

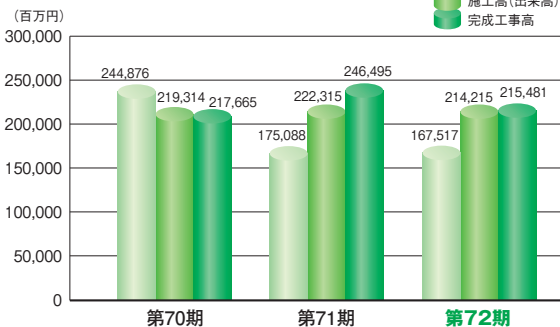
● 経常利益



● 当期純利益



● 受注高、施工高(出来高)および完成工事高





主な完成工事・受注工事

▲ 当事業年度中の主な完成工事



▲ モラージュ菖蒲
(埼玉県菖蒲町)

▶ 高速鉄道4号線城山工区
土木工事
(横浜市都筑区)



◀ サンシティパレス塚口
(兵庫県伊丹市)

▶ 養老ドリームパーク
(岐阜県養老町)



◀ 西大阪延伸線建設工事のうち
土木工事(第1工区)
(大阪市此花区～西区)



[表紙] 京都競馬場ステーションゲート(京都市伏見区)



◀ 第二京阪道路高宮工事
(大阪府寝屋川市)



▲ 安佐南区総合福祉センター
(広島市安佐南区)

▲ 神流川発電所新設工事
(I期)のうち土木工事
(水圧管路工区その2)
(群馬県上野村)



▲ 丸全昭和運輸(株)
相模原物流センター
(神奈川県相模原市)



▲ シティタワー大阪福島
(大阪市福島区)



▲ 第二東名高速道路
金谷トンネル東(その4)工事
(静岡県島田市)

写真撮影/西山芳一

当事業年度中の主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
首都高速道路(株)	横浜環状北線シールドトンネル工事	横浜市港北区 ～神奈川区
農林水産省	九頭竜川下流農業水利事業 十郷2号 用水路その5建設工事	福井県坂井市
中日本高速道路(株)	紀勢自動車道 田山工事	三重県紀北町
(株)小森コーポレーション	つくば工場第3期工事	茨城県つくば市
茶屋町東地区市街地 再開発組合	茶屋町東地区第一種市街地再開発事 業に係る施設建築物等新築工事	大阪市北区
総合病院国保旭中央病院	新本館建築工事	千葉県旭市

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第71期 平成20年3月31日現在	第72期 平成21年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	240,268	224,527
現金預金	10,668	18,318
受取手形・完成工事未収入金等	85,998	64,287
有価証券	14,803	14,621
未成工事支出金	102,591	103,537
その他のたな卸資産	13,924	12,506
その他	16,915	15,572
貸倒引当金	△4,633	△4,316
固 定 資 産	92,442	69,149
有形固定資産	23,217	24,121
建物・構築物	5,866	6,094
機械・運搬具・工具器具・備品	795	587
土地	16,228	16,679
その他	328	759
無形固定資産	853	727
投資その他の資産	68,371	44,300
投資有価証券	63,325	41,708
その他	5,207	4,046
貸倒引当金	△161	△1,454
資 産 合 計	332,711	293,677
負 債 の 部		
流 動 負 債	184,438	164,364
支払手形・工事未払金等	86,914	75,238
短期借入金	10,995	9,496
未成工事受入金	68,171	60,769
工事損失引当金	6,904	5,132
その他	11,452	13,728
固 定 負 債	19,452	14,157
繰延税金負債	11,908	6,936
退職給付引当金	5,525	5,638
その他	2,019	1,581
負 債 合 計	203,891	178,521
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	111,460	106,197
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,329	25,327
利益剰余金	78,553	73,347
自己株式	△12,260	△12,316
評価・換算差額等	17,359	8,958
その他有価証券評価差額金	17,359	8,958
純 資 産 合 計	128,819	115,155
負 債 純 資 産 合 計	332,711	293,677

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第71期	第72期
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	254,089	226,973
売上原価	247,102	205,154
売上総利益	6,987	21,819
販売費及び一般管理費	21,605	17,420
営業利益	—	4,399
営業損失	14,617	—
営業外収益	1,861	1,961
営業外費用	378	454
経常利益	—	5,906
経常損失	13,134	—
特別利益	1,301	1,927
特別損失	2,306	11,023
税金等調整前当期純損失	14,140	3,190
法人税、住民税及び事業税	212	120
過年度法人税等戻入額	△199	—
法人税等調整額	18,427	95
少数株主損失	104	—
当期純損失	32,475	3,405

連結株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
前期末残高	19,838	25,329	78,553	△12,260	111,460	17,359	—	128,819
当期中の 変動額								
剰余金の 配当			△1,800		△1,800			△1,800
当期純損失			△3,405		△3,405			△3,405
自己株式 の取得				△71	△71			△71
自己株式 の処分		△1		15	13			13
その他						△8,401		△8,401
当期中の 変動額合計	—	△1	△5,205	△55	△5,263	△8,401		△13,664
当期末残高	19,838	25,327	73,347	△12,316	106,197	8,958	—	115,155

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第71期	第72期
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,090	4,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,367	7,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,383	△3,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△127
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△18,192	9,365
現金及び現金同等物の期首残高	39,637	21,445
現金及び現金同等物の期末残高	21,445	30,811



財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第71期 平成20年3月31日現在	第72期 平成21年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	240,572	223,311
現 金 預 金	10,493	18,132
受 取 手 形	7,325	5,394
完 成 工 事 未 収 入 金	76,546	56,256
有 価 証 券	14,803	14,621
未 成 工 事 支 出 金	102,529	105,801
不 動 産 事 業 支 出 金	6,782	5,438
短 期 貸 付 金	8,434	4,843
未 収 入 金	14,693	14,273
そ の 他 金	3,811	2,847
貸 倒 引 当 金	△4,847	△4,299
固 定 資 産	87,509	65,181
有 形 固 定 資 産	18,524	18,685
建 物 ・ 構 築 物	5,764	6,000
機 械 ・ 運 搬 具	339	195
土 地	11,768	12,219
そ の 他	651	268
無 形 固 定 資 産	846	721
投 資 そ の 他 の 資 産	68,139	45,774
投 資 有 価 証 券	62,800	41,223
長 期 貸 付 金	2,544	5,667
そ の 他 金	2,955	1,913
貸 倒 引 当 金	△161	△3,029
資 産 合 計	328,082	288,492
負 債 の 部		
流 動 負 債	183,103	162,471
支 払 手 形	11,221	10,371
工 事 未 払 金	74,388	63,465
短 期 借 入 金	11,561	9,496
未 成 工 事 受 入 金	68,137	60,739
預 り 金	6,349	8,087
工 事 損 失 引 当 金	6,800	5,064
そ の 他	4,645	5,245
固 定 負 債	17,972	12,986
繰 延 税 金 負 債	11,856	6,904
退 職 給 付 引 当 金	5,525	5,638
そ の 他	590	442
負 債 合 計	201,076	175,457
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	109,660	104,002
資 本 金	19,838	19,838
資 本 剰 余 金	25,329	25,327
利 益 剰 余 金	76,752	71,152
自 己 株 式	△12,260	△12,316
評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,345	9,031
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,345	9,031
純 資 産 合 計	127,006	113,034
負 債 純 資 産 合 計	328,082	288,492

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第71期	第72期
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売 上 高	249,844	220,760
売 上 原 価	243,302	199,651
売 上 総 利 益	6,541	21,108
販売費及び一般管理費	21,172	16,798
営 業 利 益	—	4,310
営 業 損 失	14,630	—
営 業 外 収 益	2,028	1,847
営 業 外 費 用	414	456
経 常 利 益	—	5,702
経 常 損 失	13,017	—
特 別 利 益	1,289	1,726
特 別 損 失	2,298	10,998
税引前当期純損失	14,026	3,569
法人税、住民税及び事業税	170	147
過年度法人税等戻入額	△199	—
法人税等調整額	18,518	83
当 期 純 損 失	32,514	3,799

株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
前期末残高	19,838	25,329	76,752	△12,260	109,660	17,345	127,006
当期中の 変動額							
剰余金の 配当			△1,800		△1,800		△1,800
当期純損失			△3,799		△3,799		△3,799
自己株式 の取得				△71	△71		△71
自己株式 の処分		△1		15	13		13
その他						△8,314	△8,314
当期中の 変動額合計	—	△1	△5,600	△55	△5,657	△8,314	△13,971
当期末残高	19,838	25,327	71,152	△12,316	104,002	9,031	113,034



トピックス

「奥村式スラリー連続脱水処理システム」を 泥水式シールド工法に初適用

先に開発したダム湖堆積泥土脱水処理用「奥村式スラリー連続脱水処理システム」を泥水式シールド工法の二次処理設備に適用場面を拡大し、大阪府東部流域下水道事務所発注の「寝屋川流域下水道飛行場南増補幹線(第3工区)下水管渠築造工事」に採用。シールド工事で発生する微粒分を多く含んだスラリー材料に適していることを実証しました。

本システムにはスクリュープレス機(縦型・横型)を使用することにより、泥水二次処理設備として通常用いるフィルタープレス機と比較して、①設置スペースの縮小化②連続処理による省力化、低コスト化③脱水処理土の品質向上、減容化を図ることができます。



縦型スクリュープレス



横型スクリュープレス

「鋼板ブレース内蔵PCa板工法」の 建築技術性能証明を取得

鉄筋コンクリート造または鉄骨鉄筋コンクリート造の既存建築物を対象とした耐震補強工法である「鋼板ブレース内蔵PCa板工法」において、増設する耐震壁内に通路などに利用できる開口部を設けたタイプを開発し、平成20年9月2日に(財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得しました。

本工法は耐震壁と既存躯体との接合にアンカーを使用しないため、騒音・振動・粉塵の発生が少なく、居ながら施工に適しています。今回の開発により、設計の自由度が広がるなど、今後ますます増加すると予想される耐震補強工事に効果的に提案することが可能となりました。

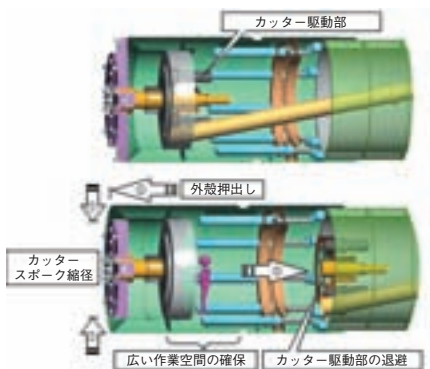


PCa板の内部状況 開口部はドアや通路などに利用

回収型掘進機による障害物撤去、 カッタービット交換工法「やどかり君NEO」を開発

先に開発・実用化した、シールド掘進機内部の機械装置を容易に回収・転用できる回収型掘進機「やどかり君」工法の特長を活かし、地中における障害物撤去やカッタービット交換を効率的に行える「やどかり君NEO」工法を新たに開発しました。

本工法は、シールド機のカッター駆動部を後方に退避させることにより、切羽周辺の地山を確実に支保した状態でシールド機内に広い作業空間を確保できるため、シールド機内から障害物撤去等の作業や小～中口径(外径4m程度以下)の掘進機のビット交換を安全かつ効率的に行うことができ、また道路を占有して地上から行う従来の方法に比べ、工期短縮およびコストダウンを図ることができます。



「やどかり君NEO」工法の概要(上:シールド掘進中 下:障害物撤去時)

志賀直哉旧居改修工事

～文豪 志賀直哉が自ら設計した旧居の改修～

「城の崎にて」「暗夜行路」などの代表作で知られる志賀直哉(1883～1971)が昭和初期に暮らした奈良市高畑町の旧居を建築当時の姿に復元する改修工事を受注、当社の設計施工で行いました。設計にあたっては、当時の姿を忠実に再現するために、専門家を交え、当時の写真と見比べながら、修繕、修復個所を一つひとつ確認しました。現在「暗夜行路」を書き上げたときとされる二階書斎を含む全部屋が一般に公開されています。



志賀直哉旧居



旧居表門

「技術賞」「論文賞」「技術功労賞」の3部門で 平成19年度土木学会賞を受賞

平成19年度の土木学会賞において、当社施工の第二東名高速道路金谷トンネル工事が「技術賞」、鋼管を用いた杭頭接合部に関する実験的研究が「論文賞」、そのほかにも当社の土木技術者が「技術功労賞」をそれぞれ受賞し、平成20年5月30日の土木学会通常総会で表彰されました。



第二東名高速道路金谷トンネル

【業績】

■土木学会技術賞（Iグループ）

脆弱地山における超大断面長大道路トンネルの掘削
—第二東名高速道路金谷トンネル—

■土木学会論文賞

鋼管を用いた杭頭接合部に関する実験的研究

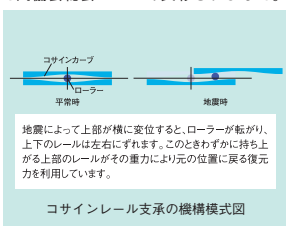
■土木学会技術功労賞

6分野（「教育・研究・啓発」「調査・計画」「設計・監理」「用地・補償」「施工・検査」「管理・運用・防災・保全」）のうち「施工・検査」の分野で受賞

免震技術の発展・普及に貢献 ～日本免震構造協会賞受賞～

当社が開発・実用化した「灯台レンズ用免震装置」が、第9回日本免震構造協会賞「技術賞」に選定され、平成20年5月29日に開催された同協会総会において表彰されました。

今回受賞した「灯台レンズ用免震装置」は、これまでに全国37カ所の灯台レンズに採用されています。コサインレール支承の優れた免震性能（右図参照）を活かし、技術的難度の高い設置条件等に対して工夫改良を重ねつつ多くの実績をあげていること、またこの取り組みが、海上交通の安全確保および歴史的建造物の保全という面において、社会貢献に繋がっていることが高く評価されました。



水の子島灯台(大分県)



3等レンズ用免震装置

「三重県立熊野古道センター」がBCS賞を受賞

当社施工の「三重県立熊野古道センター」が(社)建築業協会の「第49回BCS賞(建築業協会賞)」を受賞しました。

受賞にあたっては、「地場産の尾鷲ひのきを組み合わせた柱と梁で構成され、自然に溶け込む景観を作り出すとともに、室内に居ながらも熊野古道にたたずんでいるような気持ちにさせる建物である」と評されています。



外観(渡り廊下部)



外観(夜景)

「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」の平成20年度助成先が決定

わが国の建設工事に関する環境技術の一層の推進を図る観点から当社が設立した「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」において、平成20年度の助成先および助成金額が大学教授等の学識経験者で組織する運営委員会(平成20年7月1日開催)で決定され、同基金より助成が行われました。

助成先の研究テーマは次の通りです。

- 建設・産業副産物の有効利用と環境負荷低減技術の開発
- 産業副産物を有効活用した機能性材料の開発
- 建設発生土の有害性判定試験法と循環利用技術の開発
- 建設機械用ディーゼルエンジン排出ガスの低公害化の研究
- 廃棄物を有効活用した閉鎖性水域の環境改善技術の開発

技術セミナー開催

第20回技術セミナーを浜離宮朝日ホール(東京都中央区)で開催しました。当セミナーは、建設業に関わる産官学協調の一環として1988年から開催しており、今回は「首都直下地震～減災コミュニケーションの推進に向けて～」をテーマとし、関東学院大学教授の若松加寿江氏による基調講演の後、パネルディスカッションにより防災・減災に向けた取り組み状況や今後の課題等について議論。官公庁、民間の得意先など社外から約160名にご来場いただきました。



セミナー会場の様子



パネルディスカッションの様子



会社の概況

平成21年3月31日現在

創 業 明治40年2月
設 立 昭和13年3月
従 業 員 数 1,974名
HPアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>
事 業 所

- 本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
東日本支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
西日本支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
札幌支店 〒060-0051 札幌市中央区南一条東1-5
(大通バスセンタービル1号館)
東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
東京支店 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
北関東支店 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15
(住友生命浦和ビル)
東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26
(マニユライフプレイス新潟)
名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8
関西支店 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
四国支店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41
九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
台湾支店 台北市信義路四段六號大安捷運廣場13樓之5

連結子会社

奥村機械製作株式会社

〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26

営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理

太平不動産株式会社

【本店】〒108-8381 東京都港区芝5-6-1

【大阪支店】〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

営業種目 不動産取引 土地・建物管理



●取締役・監査役

代表取締役社長	奥村 太加典	取締役	青木 浩三
代表取締役	神原 裕一	取締役	土谷 誠
代表取締役	西中 成	常勤監査役	角倉 正治郎
取締役	國井 義彦	常勤監査役	西上 雄策
取締役	平子 高育	監査役	河股 昭泰
取締役	山口 俊男	監査役	伊藤 慎二
取締役	高見 一夫	監査役	出島 信彦

(注) 河股昭泰、伊藤慎二、出島信彦の3氏は、社外監査役であります。

●執行役員

※副社長執行役員	神原 裕一	執行役員	塚本 幸三
※副社長執行役員	西中 成	執行役員	肥田 明義
※専務執行役員	國井 義彦	執行役員	南 兼一郎
常務執行役員	橋本 正	執行役員	伊藤 博元
常務執行役員	小木 芳國	執行役員	清水 利治
常務執行役員	白波瀬 正道	執行役員	江隅 幸治
※常務執行役員	平子 高育	執行役員	小林 俊雄
※常務執行役員	山口 俊男	※執行役員	土谷 誠
※常務執行役員	高見 一夫	執行役員	大石 宏和
※常務執行役員	青木 浩三		

(注) ※印は、取締役兼務であります。



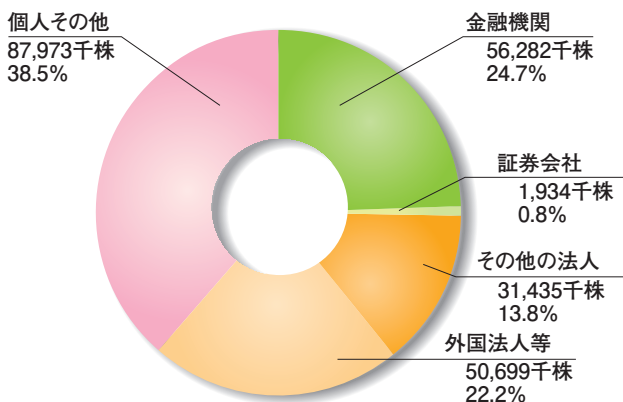
株式の状況 平成21年3月31日現在

発行可能株式総数 480,376,000株
 発行済株式の総数 228,326,133株
 (自己株式28,451,549株を含む)
 株主数 19,324名
 大株主

株主名	持株数	出資比率
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS	千株 15,032	% 7.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	10,106	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	9,015	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,639	3.3
奥村組従業員持株会	6,478	3.2
株式会社りそな銀行	6,074	3.0
住友不動産株式会社	6,050	3.0
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC.	6,040	3.0
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,728	2.9
株式会社三井住友銀行	5,568	2.8

(注) 1. 当社は自己株式28,451,549株を保有しておりますが、上記から除いております。
 2. 出資比率は、自己株式を除いて算出しております。

所有者別分布状況





事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主配当金	毎年3月31日現在の株主にお支払いいたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ (0120) 176-417
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	当社のホームページに掲載する。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

TEL.06-6621-1101

ホームページアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>

この冊子は再生紙を使用しています

